

家計簿に例えてみます

市の一般会計決算を、家庭の家計簿に例えてみました。
1年間の家計の収入と支出を、一般会計決算額の3千分の1とすると、次のようになります。

	収入		支出		
市税	給料(基本給)	205万円	①食費	103万円	人件費
地方交付税・譲与税・交付金	給料(諸手当)	85万円	②医療費	110万円	扶助費
分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入	パート収入	29万円	③ローンの返済	38万円	公債費
国庫支出金・県支出金	親からの仕送り	103万円	④家などの建築・改修など	102万円	普通建設事業費・災害復旧事業費
市債	ローン(借入金)	91万円	⑤光熱水費	69万円	物件費
繰入金	貯金の取崩	8万円	⑥保険料や会費など	27万円	補助費等
繰越金	繰越金	26万円	⑦子どもへの仕送り	52万円	繰出金
財産収入・寄付金	その他収入	2万円	⑧車などの修理代	1万円	維持補修費
			⑨貯金	17万円	積立金
			⑩貸付など	2万円	貸付金・投資及び出資金
	収入合計	549万円	支出合計	521万円	

丸数字は、2ページの歳入・歳出のグラフの各項目と関連しています。

差し引き 28万円

貯金残高 41万円

ローン残高 524万円

特別会計
歳入総額 102億4,666万円
歳出総額 96億7,926万円

特別会計は、特定の事業を行うために、一般会計と区別して経理する会計です。前年度と比較して、歳入は5億4,076万円の増、歳出は5億2,999万円の増となりました。

これは、国民健康保険特別会計における保険給付費1億6,398万円の増、介護保険特別会計における保険給付費1億1,545万円の増などによるものです。

特別会計

水道事業会計

平成26年度の収益的収支は、1億60万円の赤字で、資本的収支は1億9,581万円の不足でしたが、この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんしました。

なお、平成26年度末の給水人口は3万9,084人で、普及率は、78.4%です。

水道課
3340



各会計の歳入歳出決算

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一般会計	164億6,801万円	156億3,432万円	8億3,369万円	
特別会計	国民健康保険	68億2,561万円	64億3,651万円	3億8,910万円
	下水道事業	7億9,905万円	7億7,601万円	2,304万円
	介護保険	23億2,725万円	21億7,671万円	1億5,054万円
	後期高齢者医療	2億8,494万円	2億8,026万円	468万円
	公共用地取得事業	981万円	981万円	0円
合計	267億1,467万円	253億1,362万円	14億105万円	
水道事業会計	収益的収支	10億488万円	9億2,328万円	8,160万円
	資本的収支	2億435万円	4億16万円	▲1億9,581万円

※水道事業会計は消費税を含みません。

市有財産の状況

区分	平成26年度末現在高
土地	1,396,404㎡
建物	114,858㎡
有価証券や出資による権利	17億9,437万円
物品(車両など)	318点

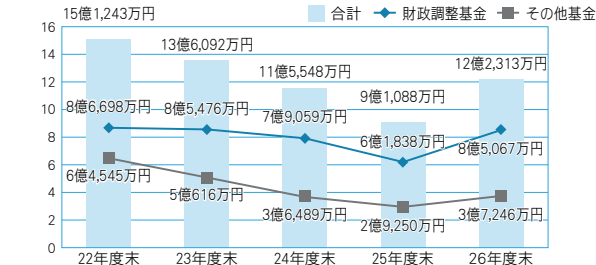
※物品は重要物品のみ掲載

区分	金額	
基金の総額	17億9,582万円	
主な基金	財政調整基金	8億5,067万円
	その他特定目的基金	3億7,246万円
	国民健康保険特別会計準備基金	1億3,805万円
	介護給付費準備基金	4億3,464万円

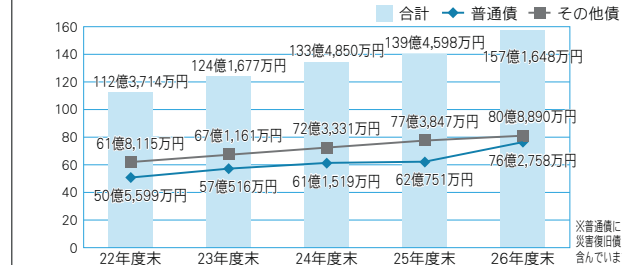
市債の状況

会計	区分	平成26年度末現在高
一般	総務債	4億3,512万円
	民生債	3億1,522万円
	衛生債	20億8,485万円
	農林水産業債	1億232万円
	土木債	19億4,848万円
	消防債	4億8,319万円
	教育債	21億2,645万円
	災害復旧債	1億3,195万円
	その他	80億8,890万円
	計	157億1,648万円
特別	下水道事業債	28億782万円
	公共用地先行取得等事業	1億3,763万円
水道事業	上水道事業債	15億5,695万円
合計		202億1,888万円

(単位: 億円) 一般会計の基金残高の推移



(単位: 億円) 一般会計の市債残高の推移



※普通債には災害復旧債を含んでいます。